

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	会議開催数	回		目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	運営方針の審議・作成	審議		目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法定事務である。諮問案件の審議だけでなく、識者の幅広い意見を運営に反映させる貴重な機会である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

所期の目標は達成した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費の制約から、年2回の開催予定であり、意見を早急に求めたい場合に対応が難しく、定期的な報告に陥りやすい。それでも、指定管理者制度・機構改革など、懸案の状況報告等を行った。

■課題と対応方策

課題	委員報酬の計上の制約で、会議開催予定が年2回のため、意見を早急に求めたい場合に対応が難しく、定期的な報告に陥りやすい。
次年度における対応方策(改善方策)	年2回の開催であっても、事業運営の推移から、連絡や時期の調整等で効果的に運用してゆく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公民館運営方針の検討(他市町村の研究比較)など、大局的見地からも調査研究を行いたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	松澤 照美 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	年2回開催の報酬は減額せず予算要求し、事業運営の推移から、時期の調整等で効果的に運用していく。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川 文男	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	今後も、時局に臨んでは事業を有効に運用し、委員の英知を更に活用してもらいたい。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	管理施設数	箇所	維持管理作業を行う施設の数	目標	6	6	5
				実績	6	6	
成果指標	公民館利用者数	人	公民館利用者の合計	目標	14,000	8,000	10,000
				実績	16,025	6,710	
	利用団体数	回	公民館利用団体の数	目標	80	90	80
				実績	100	73	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地区公民館の管理施設は5箇所となったが、地域振興・市民の学習・レクリエーション・精神的充足・緊急時の避難先など様々な機能を備えており、利用者(市民)にとって重要な役割を担っている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

別事業で地区館の改修・移転・廃止等を実施し、利用者数に変動があった。2施設を整備できたが、外の3施設は老朽化により不安な状態の箇所もまだ見受けられ、安全面からも今後の修繕に課題が残る。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

委託料等コスト面で引き続き努力している。管理方法については、市で設置管理する公民館施設を今後、地区民が参画する維持管理に移行することも検討課題と思われるが、修繕費・維持管理方法などの費用面など様々な問題に加え住民の理解と協力が必要である。

■課題と対応方針

課題	公民館の維持管理をする上で施設の老朽化による危険性の問題がある。財政上の制約で修繕ができない場合は市民主体の維持管理も検討する必要がある。住民の理解や話し合いに時間がかかると思われる。
次年度における対応方針(改善方針)	財政上の理由から、施設の維持費について厳しい現状であるが、危険箇所から優先し、機能の回復へと対応したい。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	地区公民館は地域コミュニティの拠点として短中期的に存続する方針であり、また緊急避難などその役割を確立するべきである。修繕や運営など改善策の検討の途上である。施設の維持管理について、市民による地域コミュニティの向上を進められるような体制づくりが今後必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	松澤 照美 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	地域の活性化と融和のため常に開放すべき公民館施設の維持管理は大切であり、危険な箇所や維持のため補修すべき箇所は早期修繕を行なうべきであり、最低限規模の修繕を予算要求したい。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川 文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	適正な維持管理に努めること。

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	04公民館活動推進事業		総合計画コード	3212		
目的 (成果)	幼児から老人まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、さらには地域振興を計ることを目的とする。					
内容 (概要)	各種事業を設定して、老若男女・年代間の参加を促し、或いは(直接参加できなくても)地域住民である意識・誇りを啓蒙し、住民活動を活性化して行く。					

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、板橋行流事業、各種講座等を実施した。		下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、板橋行流事業、各種講座等を実施した。		下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、板橋行流事業、各種講座等を実施する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】	
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	8,237,694	一般財源	8,410,516	一般財源	8,839,000		
計	8,237,694	計	8,410,516	計	8,839,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	2,805,999	01	報酬	2,797,990	2,851,000	
	07	賃金	1,980,000	07	賃金	1,980,000	1,980,000	
	08	報償費	1,279,329	08	報償費	1,405,610	1,574,000	
	09	旅費	18,000	09	旅費	26,000	28,000	
	11	需用費	696,586	11	需用費	826,086	891,000	
	12	役務費	288,280	12	役務費	288,280	300,000	
	14	使用料及び賃借料	1,169,500	14	使用料及び賃借料	1,086,550	1,215,000	
		決算額計	8,237,694		決算額計	8,410,516		予算現額計 8,839,000
(参考)	H21当初予算額	8,893,000	H22当初予算額	8,901,000	伸び率(%) 対・決	5.1	対・予	-0.7 -
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,955,000	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 1.0 人工		8,047,000	
総事業費	歳出+職員人件費	16,192,694	歳出+職員人件費	16,497,516	歳出+職員人件費		16,886,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	事業実施数	事業	実施地区公民館数	目標	6	6	6
				実績	6	6	6
成果指標	年間参加者総数	人	延べ人数	目標	7,000	7,000	7,000
				実績	5,852	6,501	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

共同体意識が希薄化している社会情勢にあつて、かえつて、地域意識を啓発してゆく意義は貴重性を増している。学習・レクリエーションのレベルにとどまらず、共同作業や活動を通し住民意識を広め伝えてゆく継続性が重要とされている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

参加人数は、各事業延べ年間約7,000人ほどにも及ぶ地域住民の参加があり、多くの事業を行い地域の活性化と融和に貢献ができたと思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費が減額となった状況から、効果的な執行に努めてきたが、事業量や事業費の急激な変動は望ましくない。参加者や事業協力者等に対し、その意識等に負の影響を及ぼすことを考慮しなければならず、市にとっての負の効果を最小限にとどめるためには、財政事情を公表・説明し、事業打合せや周知等に手間暇をかける必要がある。

■課題と対応方策

課題	前提として、人間の心や意識、継続することの効果を数値化できないことが、事業評価を行なう際に、まず課題となる。地域での共同作業等活動に理解協力を得られる人数の確保と増を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	事業効果をなるべく低下させないように、経費支出の削減や事業内容を再検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	財政事情に左右されず、短期(単年度)での予算額増減による影響を少なくできるよう、事業内容や運営方法を見直していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	松澤 照美 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続性が重要となる。地域のコミュニティ醸成と活性化のためにも、活動の充実は必要であるが、財政事情を勘案し、最低限、現在の活動量を維持し、世代を超えて伝統を伝えていきたい。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川 文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	地域の特性や伝統を勘案・尊重し、短中期的に現状の活動を維持してゆく。また、22年度に市からの指示事項に挙げられたことから、長期的に、当市の地域のコミュニティのあり方のひとつとして体制の整理・充実を検討してゆく。

※事務事業コード／ 0110040205

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	05霞ヶ浦地区公民館運営事業						3212
目的 (成果)	自ら学習活動に参加し、その中で学ぶ楽しさや喜びを感じながら自己実現を図ることができ、生涯学習としてとらえた講座を計画する。						
内容 (概要)	教養の向上等を図り生活文化の振興福利の増進に寄与するため、老若男女あらゆる世代のニーズに対応できる講座を計画実施する。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	IT講座・植木剪定・布ぞうり・救急救命講習会・料理・介護等の講習会を開催した。老若男女あらゆる世代のニーズに対応できる講座を計画した。		IT講座・植木剪定・作務衣づくり・フォークダンス・太極拳・料理・親子陶芸教室等の講習会を開催した。		教育、学術及び文化に関する各種事業を実施する。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	216,300	その他	237,867	その他	325,000				
	一般財源	1,313,693	一般財源	1,010,339	一般財源	1,274,000				
計	1,529,993	計	1,248,206	計	1,599,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	362,000	08	報償費	317,500	08	報償費	345,000	
	09	旅費	12,560	09	旅費	0	09	旅費	6,000	
	11	需用費	367,283	11	需用費	386,656	11	需用費	523,000	
	12	役務費	33,970	12	役務費	61,770	12	役務費	35,000	
	14	使用料及び賃借料	684,180	14	使用料及び賃借料	409,080	14	使用料及び賃借料	610,000	
	19	負担金、補助及び交付金	44,800	19	負担金、補助及び交付金	43,200	19	負担金、補助及び交付金	60,000	14,000
	27	公課費	25,200	27	公課費	30,000	27	公課費	20,000	
	決算額計	1,529,993	決算額計	1,248,206	予算現額計	1,599,000		14,000		
(参考)	H21当初予算額	1,611,000	H22当初予算額	1,527,000	伸び率(%) 対・決	28.1	対・予	4.7	+	
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,773,000	職員人件費 0.6 人工	4,852,200	職員人件費 0.6 人工			4,828,200		
総事業費	歳出+職員人件費	6,302,993	歳出+職員人件費	6,100,406	歳出+職員人件費			6,427,200		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	講座の開設	期	前期、後期	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	映画の上映	日		目標 実績	3 3	3 2	3 3
成果指標	講座の年間受講率	達成	延べ総定員の80%に対する年間申込者数の割合	目標 実績	1 1	1 1	1 1
	映画会の年間入場率	達成	延べ想定員数の80%に対する年間入場者数の割合	目標 実績	1 1	1 1	1 1

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
教育機関である霞ヶ浦公民館の側面からは、法的に求められる根幹的な事業である。	

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
厳しい財政事情を鑑み、講師の発掘や県機関等への講師の依頼など、経費節減と効用の向上に努め、社会情勢を取り入れるなど、事業費以上の効果を上げ、また、震災による中止を除き所期の事業量を達成した。	

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
目標達成の状況を更に進め、また、個人ニーズや時代性の把握とその効果的対応により、それを継続させ更に成果を高めたい。	

■課題と対応方策

課題	講座運営等の教育事業以外にも多くの対応を霞ヶ浦公民館業務が内包しているため、それぞれの事業総量に比較し職員数が少ない。他事業とのバランスで、講座設定時期が偏る傾向がある。事業費の制約がある。
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業量を維持したい。まちづくり、地域おこしの観点を講座課題に取り入れることを継続していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	講座終了生の同好会結成や後進指導など、アフターフォローや活動支援、文化育成にも、人的配置を得た後に、手がけたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	松澤 照美 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現在の事業量を維持する。課題にまちづくり、地域おこしの題材も揃える。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川 文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	今後も創意工夫をして事業を展開してゆく。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	地域活性化促進事業実施数	回	事業の普及数	目標 実績	3 2	4 4	3 2
	市料理講習会実施数	事業	事業の実施数	目標 実績	1 1	1 1	2 1
成果指標	料理講習会(県・市)参加者数	人	平成23年度からは市だけ	目標 実績	45 52	20 46	40 46
	女性大学受講者数	人	平成22年度で県事業終了	目標 実績	24 40	25 26	26 26

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

同協議会は、上部の県組織と連携し、霞ヶ浦地区では補助を受けて建設した集落の加盟を促進し、事業を展開してきた。本市以外は農政関係課が担当し地域おこしを目指す。単なる地域単位の活動支援だけでなく、近年重視される「ふるさと」意識の啓蒙と地域づくりを目指す土壌作りを志向し活動を活性化させ、併せて合併後の地域交流、相互理解をも狙い、運営している。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

既存事業の再構築と目標の明確化・周知などの努力により、参加者の支持を得、新規事業の立ち上げ継続など、目標内容を達成してきた。県上部組織から運営を高く評価されるなど、目標以上に事業成果は得

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

県組織と協調しながら、事業の選定・設定から周知、参加者数、実施事業とすべてにおいて、年々拡大してきた。先進事例地の1つと目されている。全市域への拡大や、さらなる意識の高揚、農政関係との連携には、推進体制は限界であり、人的配置と事業補助等の予算措置が迫られている。

■課題と対応方針

課題	まちづくり、地域おこしの一環として運営してきた。事業数と内容、参加者数と意識、いずれも向上傾向で、機運は高まった。県組織が22年度末で解散し、運営の再検討をしている。維持前進させるには、現体制(職員数、事業費、連携機関等)では限界であり、体制の充実が急務。そうでなければ移管も検討する。
次年度における対応方針(改善方針)	事業の更なる展開には、まず人的配置が必要である。次いで、予算措置を検討してゆく。しかし、ふるさとづくりへの環境は年々厳しくなっているの
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	事業の位置づけを明確化する。個々の集落で地域意識を高めていき、全市域に広める。人材の交流を広域化する。農業関係を中心に、広い分野からの参加を促し、意識(学習)面から産業経済(実利)面へと発展させる。そのための事業を拡大してゆく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	松澤 照美 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の更なる展開には、まず人的配置が必要である。次いで、事業費補助等の予算措置を検討してゆく。しかし、ふるさとづくりへの環境は年々厳しくなっているの

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川 文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	ふるさとづくりの方向性は、今後一層重要性を増すので、教育・産業等のカテゴリーに関わらず、また、現体制で更なる充実を図ってもらいたい。

※事務事業コード／ 0110040209

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3212
事業名	09新生活運動推進協議会運営事業							
目的 (成果)	新生活運動を推進することにより、生活の合理化と充実を図る。生活環境等を調査検討することで、住民の生活意識高揚を期する。							
内容 (概要)	運動の趣旨を啓蒙するチラシの作成・配布。花輪ポスターの印刷・活用。運動普及への研究、事例調査等を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	啓蒙チラシの配布。花輪ポスターの印刷。運動普及への調査研究。		啓蒙チラシの配布。花輪ポスターの印刷。運動普及への調査研究。		啓蒙チラシの配布。花輪ポスターの印刷。運動普及への調査研究等。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	134,775	一般財源	143,700	一般財源	144,000		
計	134,775	計	143,700	計	144,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	89,775	11	需用費	98,700	99,000	
	19	負担金、補助及び交付金	45,000	19	負担金、補助及び交付金	45,000	45,000	
	決算額計	134,775	決算額計	143,700	予算現額計	144,000		
(参考)	H21当初予算額	145,000	H22当初予算額	145,000	伸び率(%) 対・決	0.2	対・予	-0.7
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,182,000	職員人件費 0.4 人工	3,234,800	職員人件費 0.4 人工		3,218,800	
総事業費	歳出+職員人件費	3,316,775	歳出+職員人件費	3,378,500	歳出+職員人件費		3,362,800	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	会議開催数	回	協議会の役員会、打合せ会等	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	葬祭ポスターの利用枚数	枚		目標	2,300	2,300	2,300
				実績	2,200	1,465	
成果指標	組合員の加入募集実施	回		目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

任意団体ではあっても、旧出島村時代に区長会を中心に結成されており、団体の利益を目指すものでなく、市政の補助、或いは公益的活動の性格を内包する。社会生活が変遷してもなお、個人レベルで解決しがたく地域生活に亘る課題に対応する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事業費(補助金)が縮小し、合併後は市区長会の役務から除外されたため、啓蒙体制は後退しているが、そのような状況において所期の事業は果たした。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

茨城県を挙げての生活改善運動は、生活様式の変化などで変遷を見、県上部団体も整理統合されて久しい、個人の生活様式・価値観は多様化し、地域での啓蒙に難しい問題がある。先進地が極めて少ないため、活動方針や手法の調査・整理見直しに継続的に時間を要す。

■課題と対応方針

課題	まちづくりの一環として運営している。生活水準の向上、生活様式の変化などで、社会的な要求は変遷している。
次年度における対応方針(改善方針)	周知・啓蒙を継続することが重要であり、優良事例の発掘や、チラシの作成・配布等で活動を継続しつつ、調査検討する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	生活の多様化、特に個人意識を重視して活動手法を整理検討し、各種の啓蒙機会の性格ごとに手法を用意し、きめ細かな対応をしてゆく。全市域に対応するため、意識調査を継続しつつ、自治会組織に長期的見地から理解を得ていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	松澤 照美 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	周知・啓蒙を継続することが重要であり、優良事例の発掘や、チラシの作成・配布等で活動を継続しつつ、調査検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川 文男	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	調査・研究を継続してゆく。		